

(別添)

公共事業の事業評価書(林野公共事業の期中の評価)(平成25年5月15日公表)の一部修正 正誤表

正		誤	
地区別評価結果		地区別評価結果	
1 独立行政法人事業 水源林造成事業 (19)江の川流域50年以上経過分(評価書)		1 独立行政法人事業 水源林造成事業 (19)江の川流域50年以上経過分(評価書)	
整理番号 19-1		整理番号 19-1	
期中の評価個表		期中の評価個表	
事業名	水源林造成事業	事業計画期間	S36~H113(最長140年間)
事業実施地区名	江の川広域流域 50年以上経過分	事業実施主体	独立行政法人森林総合研究所 森林農地整備センター
事業の概要・目的	<p>当事業は、降水量が少なく、脆弱な地質の山地が多い江の川広域流域内の島根県仁多郡奥出雲町外8市町の民間による造林が困難な奥地水源地域において水源を涵養するため、独立行政法人森林総合研究所が分取造林契約の当事者となって、急速かつ計画的に森林の造成を行うことを目的としている。</p> <p>具体的には、水源涵養保安林及び同予定地のうち、無立木地、散生地、粗悪林相地等において、独立行政法人森林総合研究所が造林地所有者、造林者と分取造林契約を締結し、新植・下刈・除伐・保育間伐など森林整備のための費用負担及び健全な森林の育成に向け事業実行に関する技術指導を行い、水源林を造成するものである。</p> <p>・主な事業内容：契約件数 81件、事業対象区域面積 3,121ha            ・総事業費：11,016,741千円</p>	事業の概要・目的	<p>当事業は、降水量が少なく、脆弱な地質の山地が多い江の川広域流域内の島根県仁多郡奥出雲町外8市町の民間による造林が困難な奥地水源地域において水源を涵養するため、独立行政法人森林総合研究所が分取造林契約の当事者となって、急速かつ計画的に森林の造成を行うことを目的としている。</p> <p>具体的には、水源涵養保安林及び同予定地のうち、無立木地、散生地、粗悪林相地等において、独立行政法人森林総合研究所が造林地所有者、造林者と分取造林契約を締結し、新植・下刈・除伐・保育間伐など森林整備のための費用負担及び健全な森林の育成に向け事業実行に関する技術指導を行い、水源林を造成するものである。</p> <p>・主な事業内容：契約件数 81件、事業対象区域面積 3,121ha            ・総事業費：11,016,741千円</p>
① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化等	<p>当事業の費用対効果分析における主な効果は、水源涵養便益であり、植栽や保育により森林を造成し、洪水防止、流域貯水、水質浄化に寄与する効果である。また、山地保全便益については、森林を造成し土砂流出や山腹崩壊等の防止に寄与する効果である。</p> <p>現時点における50年経過分の造林地の費用対効果分析の結果は以下のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">総便益 (B) <b>68,820,518千円</b>            総費用 (C) 35,791,261千円            分析結果 (B/C) 1.92</p>	① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化等	<p>当事業の費用対効果分析における主な効果は、水源涵養便益であり、植栽や保育により森林を造成し、洪水防止、流域貯水、水質浄化に寄与する効果である。また、山地保全便益については、森林を造成し土砂流出や山腹崩壊等の防止に寄与する効果である。</p> <p>現時点における50年経過分の造林地の費用対効果分析の結果は以下のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">総便益 (B) <b>68,582,627千円</b>            総費用 (C) 35,791,261千円            分析結果 (B/C) 1.92</p>
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>当該流域が属する島根県及び広島県における民有林の未立木地面積は、昭和45年の15,714haから昭和55年の25,433haと大幅に増加しており、それ以降は減少傾向にあるが、平成19年には19,853haとなっており、引き続き森林造成が必要である。</p> <p>また、これらの県における私有林の不在村者所有森林面積は、昭和45年の81,419haから平成17年の141,914haと増加傾向にあり、林業事業者は、昭和55年の5,857人から平成22年の2,957人と減少し、平成22年の65歳以上の割合は13%と高齢化も進行している。さらに、木材生産額は、昭和48年の20,013百万円から平成22年の2,610百万円と減少している。これらのことから、地域の森林の管理水準の低下が危惧される。</p> <p>こうした中、水源林造成事業については、水源涵養機能等の向上を図りながら、その実施を通じ、地域の雇用にも貢献してきたところ。また、事業地が主伐期を迎える中、今後は、地域の木材供給に貢献できるよう取り組むこととしている。</p>	② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>当該流域が属する島根県及び広島県における民有林の未立木地面積は、昭和45年の15,714haから昭和55年の25,433haと大幅に増加しており、それ以降は減少傾向にあるが、平成19年には19,853haとなっており、引き続き森林造成が必要である。</p> <p>また、これらの県における私有林の不在村者所有森林面積は、昭和45年の81,419haから平成17年の141,914haと増加傾向にあり、林業事業者は、昭和55年の5,857人から平成22年の2,957人と減少し、平成22年の65歳以上の割合は13%と高齢化も進行している。さらに、木材生産額は、昭和48年の20,013百万円から平成22年の2,610百万円と減少している。これらのことから、地域の森林の管理水準の低下が危惧される。</p> <p>こうした中、水源林造成事業については、水源涵養機能等の向上を図りながら、その実施を通じ、地域の雇用にも貢献してきたところ。また、事業地が主伐期を迎える中、今後は、地域の木材供給に貢献できるよう取り組むこととしている。</p>
③ 事業の進捗状況	<p>50年経過分の造林地の植栽木の生育状況(注1)は、スギ48年生で樹高18m、胸高直径27cm、1ha当たり材積414m<sup>3</sup>となっており、概ね順調な生育状況である。</p> <p>なお、雪害等によって広葉樹林化した林分の占める割合は、植栽面積の17%である。</p> <p>(注1)林齢別の生育状況を林齢別面積で加重平均したものを。</p>	③ 事業の進捗状況	<p>50年経過分の造林地の植栽木の生育状況(注1)は、スギ48年生で樹高18m、胸高直径27cm、1ha当たり材積414m<sup>3</sup>となっており、概ね順調な生育状況である。</p> <p>なお、雪害等によって広葉樹林化した林分の占める割合は、植栽面積の17%である。</p> <p>(注1)林齢別の生育状況を林齢別面積で加重平均したものを。</p>

(別添)

公共事業の事業評価書(林野公共事業の期中の評価)(平成25年5月15日公表)の一部修正 正誤表

正	誤																												
<p style="text-align: center;">地区別評価結果</p> <p>1 独立行政法人事業 水源林造成事業 (19)江の川流域50年以上経過分(評価書)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">整理番号 19-2</td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;">④ 関連事業の整備状況</td> <td>当該流域が属する島根県及び広島県では、以下のとおり森林整備を進めることとしている。 【島根県：新たな農林水産業・農山漁村活性化計画[第2期戦略プラン] (平成24年4月)】 「森林情報の整備・共有・活用並びに、森林所有者の合意形成の促進による、水統的な森林経営の仕組みづくり」、「森林経営計画の作成促進によるさらなる木材生産回地化の推進」、「荒廃した保安林内で本数調整伐(間伐)、樹下植栽等の森林整備により減災対策を推進」 【広島県：2020広島県農林水産業チャレンジプラン (平成22年12月)】 「森林資源保全活用の計画策定の推進」、「森林経営計画に基づく人工林の適正な管理」、「計画的な林業の推進」 こうした中で水源林造成事業地では、関係県の森林・林業施策との連携を図りつつ、計画的な間伐や踏網整備を通じ、流域内のダム水源や簡易水道水源などとしての水源涵養機能等の発揮に一定の役割を果たしている。</td> </tr> <tr> <td>⑤ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向</td> <td>植栽地は順調に成林しており、所在市町村及び契約相手方(造林地所有者、造林者)は水源涵養等の機能発揮への期待が大きく、引き続き適期の保育作業の実施を要望している。</td> </tr> <tr> <td>⑥ 事業コスト縮減等の可能性</td> <td>費用対効果分析の結果から効率性は確保されているが、さらに、植栽後、雪害等によって、広葉樹林化した一部の林分については、侵入広葉樹の育成に重点を置いた施策に変更している。 また、間伐の実施に当たっては、契約相手方(造林地所有者、造林者)の理解を得るなかで間伐木の選木及び間伐手法を工夫(列状間伐や間伐率を最大限に適用した強度な間伐等)することによりコスト縮減に努めることとしている。</td> </tr> <tr> <td>⑦ 代替案の実現可能性</td> <td>該当なし。</td> </tr> <tr> <td>第三者委員会の意見</td> <td>植栽木の生育が順調な林分については、費用対効果分析結果、森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、事業コスト縮減の取組等、事業の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能を十分発揮していることから、事業を継続することが適当と考える。 ただし、雪害等によって、広葉樹林化した一部の林分については、侵入広葉樹の育成に重点を置いた施策へ変更し、当分の間必要最小限の保育等にとどめることとする。</td> </tr> <tr> <td>評価結果及び事業の実施方針</td> <td>・必要性：降水量が少なく、脆弱な地質の山地が多い本流域の奥地条件不利地域等において健全な森林の育成に向けた取り組みが計画的に行われてきており、引き続き水源林造成事業による事業の必要性が認められる。 ・効率性：費用対効果分析結果の他、植栽後、雪害等によって、広葉樹林化した一部の林分については、侵入広葉樹の育成に重点を置いた施策へ変更するなど事業の実施に当たりコスト縮減に努めており、事業の効率性が認められる。 ・有効性：植栽地は概ね順調な生育を示しており、水源涵養などの水土保全機能を着実に発揮している上、地域雇用への貢献や木材供給といった効果もあり、事業の有効性が認められる。 事業の実施方針：一部の林分について施策方法を見直しのうえ、継続</td> </tr> </table>	整理番号 19-2		④ 関連事業の整備状況	当該流域が属する島根県及び広島県では、以下のとおり森林整備を進めることとしている。 【島根県：新たな農林水産業・農山漁村活性化計画[第2期戦略プラン] (平成24年4月)】 「森林情報の整備・共有・活用並びに、森林所有者の合意形成の促進による、水統的な森林経営の仕組みづくり」、「森林経営計画の作成促進によるさらなる木材生産回地化の推進」、「荒廃した保安林内で本数調整伐(間伐)、樹下植栽等の森林整備により減災対策を推進」 【広島県：2020広島県農林水産業チャレンジプラン (平成22年12月)】 「森林資源保全活用の計画策定の推進」、「森林経営計画に基づく人工林の適正な管理」、「計画的な林業の推進」 こうした中で水源林造成事業地では、関係県の森林・林業施策との連携を図りつつ、計画的な間伐や踏網整備を通じ、流域内のダム水源や簡易水道水源などとしての水源涵養機能等の発揮に一定の役割を果たしている。	⑤ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向	植栽地は順調に成林しており、所在市町村及び契約相手方(造林地所有者、造林者)は水源涵養等の機能発揮への期待が大きく、引き続き適期の保育作業の実施を要望している。	⑥ 事業コスト縮減等の可能性	費用対効果分析の結果から効率性は確保されているが、さらに、植栽後、雪害等によって、広葉樹林化した一部の林分については、侵入広葉樹の育成に重点を置いた施策に変更している。 また、間伐の実施に当たっては、契約相手方(造林地所有者、造林者)の理解を得るなかで間伐木の選木及び間伐手法を工夫(列状間伐や間伐率を最大限に適用した強度な間伐等)することによりコスト縮減に努めることとしている。	⑦ 代替案の実現可能性	該当なし。	第三者委員会の意見	植栽木の生育が順調な林分については、費用対効果分析結果、森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、事業コスト縮減の取組等、事業の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能を十分発揮していることから、事業を継続することが適当と考える。 ただし、雪害等によって、広葉樹林化した一部の林分については、侵入広葉樹の育成に重点を置いた施策へ変更し、当分の間必要最小限の保育等にとどめることとする。	評価結果及び事業の実施方針	・必要性：降水量が少なく、脆弱な地質の山地が多い本流域の奥地条件不利地域等において健全な森林の育成に向けた取り組みが計画的に行われてきており、引き続き水源林造成事業による事業の必要性が認められる。 ・効率性：費用対効果分析結果の他、植栽後、雪害等によって、広葉樹林化した一部の林分については、侵入広葉樹の育成に重点を置いた施策へ変更するなど事業の実施に当たりコスト縮減に努めており、事業の効率性が認められる。 ・有効性：植栽地は概ね順調な生育を示しており、水源涵養などの水土保全機能を着実に発揮している上、地域雇用への貢献や木材供給といった効果もあり、事業の有効性が認められる。 事業の実施方針：一部の林分について施策方法を見直しのうえ、継続	<p style="text-align: center;">地区別評価結果</p> <p>1 独立行政法人事業 水源林造成事業 (19)江の川流域50年以上経過分(評価書)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">整理番号 19-2</td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;">④ 関連事業の整備状況</td> <td>当該流域が属する島根県及び広島県では、以下のとおり森林整備を進めることとしている。 【島根県：新たな農林水産業・農山漁村活性化計画[第2期戦略プラン] (平成24年4月)】 「森林情報の整備・共有・活用並びに、森林所有者の合意形成の促進による、水統的な森林経営の仕組みづくり」、「森林経営計画の作成促進によるさらなる木材生産回地化の推進」、「荒廃した保安林内で本数調整伐(間伐)、樹下植栽等の森林整備により減災対策を推進」 【広島県：2020広島県農林水産業チャレンジプラン (平成22年12月)】 「森林資源保全活用の計画策定の推進」、「森林経営計画に基づく人工林の適正な管理」、「計画的な林業の推進」 こうした中で水源林造成事業地では、関係県の森林・林業施策との連携を図りつつ、計画的な間伐や踏網整備を通じ、流域内のダム水源や簡易水道水源などとしての水源涵養機能等の発揮に一定の役割を果たしている。</td> </tr> <tr> <td>⑤ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向</td> <td>植栽地は順調に成林しており、所在市町村及び契約相手方(造林地所有者、造林者)は水源涵養等の機能発揮への期待が大きく、引き続き適期の保育作業の実施を要望している。</td> </tr> <tr> <td>⑥ 事業コスト縮減等の可能性</td> <td>費用対効果分析の結果から効率性は確保されているが、さらに、植栽後、雪害等によって、広葉樹林化した一部の林分については、侵入広葉樹の育成に重点を置いた施策に変更している。 また、間伐の実施に当たっては、契約相手方(造林地所有者、造林者)の理解を得るなかで間伐木の選木及び間伐手法を工夫(列状間伐や間伐率を最大限に適用した強度な間伐等)することによりコスト縮減に努めることとしている。</td> </tr> <tr> <td>⑦ 代替案の実現可能性</td> <td>該当なし。</td> </tr> <tr> <td>第三者委員会の意見</td> <td>植栽木の生育が順調な林分については、費用対効果分析結果、森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、事業コスト縮減の取組等、事業の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能を十分発揮していることから、事業を継続することが適当と考える。 ただし、雪害等によって、広葉樹林化した一部の林分については、侵入広葉樹の育成に重点を置いた施策へ変更し、当分の間必要最小限の保育等にとどめることとする。</td> </tr> <tr> <td>評価結果及び事業の実施方針</td> <td>・必要性：降水量が少なく、脆弱な地質の山地が多い本流域の奥地条件不利地域等において健全な森林の育成に向けた取り組みが計画的に行われてきており、引き続き水源林造成事業による事業の必要性が認められる。 ・効率性：費用対効果分析結果の他、植栽後、雪害等によって、広葉樹林化した一部の林分については、侵入広葉樹の育成に重点を置いた施策へ変更するなど事業の実施に当たりコスト縮減に努めており、事業の効率性が認められる。 ・有効性：植栽地は概ね順調な生育を示しており、水源涵養などの水土保全機能を着実に発揮している上、地域雇用への貢献や木材供給といった効果もあり、事業の有効性が認められる。 事業の実施方針：一部の林分について施策方法を見直しのうえ、継続</td> </tr> </table>	整理番号 19-2		④ 関連事業の整備状況	当該流域が属する島根県及び広島県では、以下のとおり森林整備を進めることとしている。 【島根県：新たな農林水産業・農山漁村活性化計画[第2期戦略プラン] (平成24年4月)】 「森林情報の整備・共有・活用並びに、森林所有者の合意形成の促進による、水統的な森林経営の仕組みづくり」、「森林経営計画の作成促進によるさらなる木材生産回地化の推進」、「荒廃した保安林内で本数調整伐(間伐)、樹下植栽等の森林整備により減災対策を推進」 【広島県：2020広島県農林水産業チャレンジプラン (平成22年12月)】 「森林資源保全活用の計画策定の推進」、「森林経営計画に基づく人工林の適正な管理」、「計画的な林業の推進」 こうした中で水源林造成事業地では、関係県の森林・林業施策との連携を図りつつ、計画的な間伐や踏網整備を通じ、流域内のダム水源や簡易水道水源などとしての水源涵養機能等の発揮に一定の役割を果たしている。	⑤ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向	植栽地は順調に成林しており、所在市町村及び契約相手方(造林地所有者、造林者)は水源涵養等の機能発揮への期待が大きく、引き続き適期の保育作業の実施を要望している。	⑥ 事業コスト縮減等の可能性	費用対効果分析の結果から効率性は確保されているが、さらに、植栽後、雪害等によって、広葉樹林化した一部の林分については、侵入広葉樹の育成に重点を置いた施策に変更している。 また、間伐の実施に当たっては、契約相手方(造林地所有者、造林者)の理解を得るなかで間伐木の選木及び間伐手法を工夫(列状間伐や間伐率を最大限に適用した強度な間伐等)することによりコスト縮減に努めることとしている。	⑦ 代替案の実現可能性	該当なし。	第三者委員会の意見	植栽木の生育が順調な林分については、費用対効果分析結果、森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、事業コスト縮減の取組等、事業の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能を十分発揮していることから、事業を継続することが適当と考える。 ただし、雪害等によって、広葉樹林化した一部の林分については、侵入広葉樹の育成に重点を置いた施策へ変更し、当分の間必要最小限の保育等にとどめることとする。	評価結果及び事業の実施方針	・必要性：降水量が少なく、脆弱な地質の山地が多い本流域の奥地条件不利地域等において健全な森林の育成に向けた取り組みが計画的に行われてきており、引き続き水源林造成事業による事業の必要性が認められる。 ・効率性：費用対効果分析結果の他、植栽後、雪害等によって、広葉樹林化した一部の林分については、侵入広葉樹の育成に重点を置いた施策へ変更するなど事業の実施に当たりコスト縮減に努めており、事業の効率性が認められる。 ・有効性：植栽地は概ね順調な生育を示しており、水源涵養などの水土保全機能を着実に発揮している上、地域雇用への貢献や木材供給といった効果もあり、事業の有効性が認められる。 事業の実施方針：一部の林分について施策方法を見直しのうえ、継続
整理番号 19-2																													
④ 関連事業の整備状況	当該流域が属する島根県及び広島県では、以下のとおり森林整備を進めることとしている。 【島根県：新たな農林水産業・農山漁村活性化計画[第2期戦略プラン] (平成24年4月)】 「森林情報の整備・共有・活用並びに、森林所有者の合意形成の促進による、水統的な森林経営の仕組みづくり」、「森林経営計画の作成促進によるさらなる木材生産回地化の推進」、「荒廃した保安林内で本数調整伐(間伐)、樹下植栽等の森林整備により減災対策を推進」 【広島県：2020広島県農林水産業チャレンジプラン (平成22年12月)】 「森林資源保全活用の計画策定の推進」、「森林経営計画に基づく人工林の適正な管理」、「計画的な林業の推進」 こうした中で水源林造成事業地では、関係県の森林・林業施策との連携を図りつつ、計画的な間伐や踏網整備を通じ、流域内のダム水源や簡易水道水源などとしての水源涵養機能等の発揮に一定の役割を果たしている。																												
⑤ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向	植栽地は順調に成林しており、所在市町村及び契約相手方(造林地所有者、造林者)は水源涵養等の機能発揮への期待が大きく、引き続き適期の保育作業の実施を要望している。																												
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	費用対効果分析の結果から効率性は確保されているが、さらに、植栽後、雪害等によって、広葉樹林化した一部の林分については、侵入広葉樹の育成に重点を置いた施策に変更している。 また、間伐の実施に当たっては、契約相手方(造林地所有者、造林者)の理解を得るなかで間伐木の選木及び間伐手法を工夫(列状間伐や間伐率を最大限に適用した強度な間伐等)することによりコスト縮減に努めることとしている。																												
⑦ 代替案の実現可能性	該当なし。																												
第三者委員会の意見	植栽木の生育が順調な林分については、費用対効果分析結果、森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、事業コスト縮減の取組等、事業の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能を十分発揮していることから、事業を継続することが適当と考える。 ただし、雪害等によって、広葉樹林化した一部の林分については、侵入広葉樹の育成に重点を置いた施策へ変更し、当分の間必要最小限の保育等にとどめることとする。																												
評価結果及び事業の実施方針	・必要性：降水量が少なく、脆弱な地質の山地が多い本流域の奥地条件不利地域等において健全な森林の育成に向けた取り組みが計画的に行われてきており、引き続き水源林造成事業による事業の必要性が認められる。 ・効率性：費用対効果分析結果の他、植栽後、雪害等によって、広葉樹林化した一部の林分については、侵入広葉樹の育成に重点を置いた施策へ変更するなど事業の実施に当たりコスト縮減に努めており、事業の効率性が認められる。 ・有効性：植栽地は概ね順調な生育を示しており、水源涵養などの水土保全機能を着実に発揮している上、地域雇用への貢献や木材供給といった効果もあり、事業の有効性が認められる。 事業の実施方針：一部の林分について施策方法を見直しのうえ、継続																												
整理番号 19-2																													
④ 関連事業の整備状況	当該流域が属する島根県及び広島県では、以下のとおり森林整備を進めることとしている。 【島根県：新たな農林水産業・農山漁村活性化計画[第2期戦略プラン] (平成24年4月)】 「森林情報の整備・共有・活用並びに、森林所有者の合意形成の促進による、水統的な森林経営の仕組みづくり」、「森林経営計画の作成促進によるさらなる木材生産回地化の推進」、「荒廃した保安林内で本数調整伐(間伐)、樹下植栽等の森林整備により減災対策を推進」 【広島県：2020広島県農林水産業チャレンジプラン (平成22年12月)】 「森林資源保全活用の計画策定の推進」、「森林経営計画に基づく人工林の適正な管理」、「計画的な林業の推進」 こうした中で水源林造成事業地では、関係県の森林・林業施策との連携を図りつつ、計画的な間伐や踏網整備を通じ、流域内のダム水源や簡易水道水源などとしての水源涵養機能等の発揮に一定の役割を果たしている。																												
⑤ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向	植栽地は順調に成林しており、所在市町村及び契約相手方(造林地所有者、造林者)は水源涵養等の機能発揮への期待が大きく、引き続き適期の保育作業の実施を要望している。																												
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	費用対効果分析の結果から効率性は確保されているが、さらに、植栽後、雪害等によって、広葉樹林化した一部の林分については、侵入広葉樹の育成に重点を置いた施策に変更している。 また、間伐の実施に当たっては、契約相手方(造林地所有者、造林者)の理解を得るなかで間伐木の選木及び間伐手法を工夫(列状間伐や間伐率を最大限に適用した強度な間伐等)することによりコスト縮減に努めることとしている。																												
⑦ 代替案の実現可能性	該当なし。																												
第三者委員会の意見	植栽木の生育が順調な林分については、費用対効果分析結果、森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、事業コスト縮減の取組等、事業の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能を十分発揮していることから、事業を継続することが適当と考える。 ただし、雪害等によって、広葉樹林化した一部の林分については、侵入広葉樹の育成に重点を置いた施策へ変更し、当分の間必要最小限の保育等にとどめることとする。																												
評価結果及び事業の実施方針	・必要性：降水量が少なく、脆弱な地質の山地が多い本流域の奥地条件不利地域等において健全な森林の育成に向けた取り組みが計画的に行われてきており、引き続き水源林造成事業による事業の必要性が認められる。 ・効率性：費用対効果分析結果の他、植栽後、雪害等によって、広葉樹林化した一部の林分については、侵入広葉樹の育成に重点を置いた施策へ変更するなど事業の実施に当たりコスト縮減に努めており、事業の効率性が認められる。 ・有効性：植栽地は概ね順調な生育を示しており、水源涵養などの水土保全機能を着実に発揮している上、地域雇用への貢献や木材供給といった効果もあり、事業の有効性が認められる。 事業の実施方針：一部の林分について施策方法を見直しのうえ、継続																												

(別添)

公共事業の事業評価書(林野公共事業の期中の評価)(平成25年5月15日公表)の一部修正 正誤表

正	誤																																																																																		
<p>地区別評価結果</p> <p>1 独立行政法人事業 水源林造成事業 (19)江の川流域50年以上経過分(評価書)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>様式1</p> <p style="text-align: center;"><b>便益集計表</b> (森林整備事業)</p> <p>事業名：水源林造成事業 施行箇所：江の川広域流域 50年経過契約地 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>大区分</th> <th>中区分</th> <th>評価額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">水源涵養便益</td> <td>洪水防止便益</td> <td>17,117,202</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流域貯水便益</td> <td>6,325,751</td> <td></td> </tr> <tr> <td>水質浄化便益</td> <td style="color: red;">15,141,087</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">山地保全便益</td> <td>土砂流出防止便益</td> <td>24,408,101</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土砂崩壊防止便益</td> <td>31,659</td> <td></td> </tr> <tr> <td>環境保全便益</td> <td>炭素固定便益</td> <td>5,239,462</td> <td></td> </tr> <tr> <td>木材生産等便益</td> <td>木材生産確保・増進便益</td> <td style="color: red;">357,256</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益 (B)</td> <td></td> <td style="color: red;">68,620,518</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用 (C)</td> <td></td> <td>35,791,261</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>費用便益比</td> <td colspan="3" style="text-align: center;"> <math>B \div C = \frac{68,620,518}{35,791,261} = 1.92</math> </td> </tr> </tbody> </table> </div>	大区分	中区分	評価額	備考	水源涵養便益	洪水防止便益	17,117,202		流域貯水便益	6,325,751		水質浄化便益	15,141,087		山地保全便益	土砂流出防止便益	24,408,101		土砂崩壊防止便益	31,659		環境保全便益	炭素固定便益	5,239,462		木材生産等便益	木材生産確保・増進便益	357,256		総便益 (B)		68,620,518		総費用 (C)		35,791,261	千円	費用便益比	$B \div C = \frac{68,620,518}{35,791,261} = 1.92$			<p>地区別評価結果</p> <p>1 独立行政法人事業 水源林造成事業 (19)江の川流域50年以上経過分(評価書)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>様式1</p> <p style="text-align: center;"><b>便益集計表</b> (森林整備事業)</p> <p>事業名：水源林造成事業 施行箇所：江の川広域流域 50年経過契約地 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>大区分</th> <th>中区分</th> <th>評価額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">水源涵養便益</td> <td>洪水防止便益</td> <td>17,117,202</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流域貯水便益</td> <td>6,325,751</td> <td></td> </tr> <tr> <td>水質浄化便益</td> <td style="color: red;">15,006,649</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">山地保全便益</td> <td>土砂流出防止便益</td> <td>24,408,101</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土砂崩壊防止便益</td> <td>31,659</td> <td></td> </tr> <tr> <td>環境保全便益</td> <td>炭素固定便益</td> <td>5,239,462</td> <td></td> </tr> <tr> <td>木材生産等便益</td> <td>木材生産確保・増進便益</td> <td style="color: red;">453,803</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益 (B)</td> <td></td> <td style="color: red;">68,582,627</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用 (C)</td> <td></td> <td>35,791,261</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>費用便益比</td> <td colspan="3" style="text-align: center;"> <math>B \div C = \frac{68,582,627}{35,791,261} = 1.92</math> </td> </tr> </tbody> </table> </div>	大区分	中区分	評価額	備考	水源涵養便益	洪水防止便益	17,117,202		流域貯水便益	6,325,751		水質浄化便益	15,006,649		山地保全便益	土砂流出防止便益	24,408,101		土砂崩壊防止便益	31,659		環境保全便益	炭素固定便益	5,239,462		木材生産等便益	木材生産確保・増進便益	453,803		総便益 (B)		68,582,627		総費用 (C)		35,791,261	千円	費用便益比	$B \div C = \frac{68,582,627}{35,791,261} = 1.92$		
大区分	中区分	評価額	備考																																																																																
水源涵養便益	洪水防止便益	17,117,202																																																																																	
	流域貯水便益	6,325,751																																																																																	
	水質浄化便益	15,141,087																																																																																	
山地保全便益	土砂流出防止便益	24,408,101																																																																																	
	土砂崩壊防止便益	31,659																																																																																	
環境保全便益	炭素固定便益	5,239,462																																																																																	
木材生産等便益	木材生産確保・増進便益	357,256																																																																																	
総便益 (B)		68,620,518																																																																																	
総費用 (C)		35,791,261	千円																																																																																
費用便益比	$B \div C = \frac{68,620,518}{35,791,261} = 1.92$																																																																																		
大区分	中区分	評価額	備考																																																																																
水源涵養便益	洪水防止便益	17,117,202																																																																																	
	流域貯水便益	6,325,751																																																																																	
	水質浄化便益	15,006,649																																																																																	
山地保全便益	土砂流出防止便益	24,408,101																																																																																	
	土砂崩壊防止便益	31,659																																																																																	
環境保全便益	炭素固定便益	5,239,462																																																																																	
木材生産等便益	木材生産確保・増進便益	453,803																																																																																	
総便益 (B)		68,582,627																																																																																	
総費用 (C)		35,791,261	千円																																																																																
費用便益比	$B \div C = \frac{68,582,627}{35,791,261} = 1.92$																																																																																		

(別添)

公共事業の事業評価書(林野公共事業の期中の評価)(平成25年5月15日公表)の一部修正 正誤表

正

地区別評価結果

1 独立行政法人事業  
水源林造成事業  
(19)江の川流域50年以上経過分(参考資料)  
水源涵養便益 水質浄化便益

水源涵養便益  
水質浄化便益  
事業効果区域

15,141,087

$$B = \sum_{t=1}^{T-1} \frac{t}{T \times (1+i)^t} + \sum_{t=T}^Y \frac{1}{(1+i)^t} \times (D2-D1) \times A \times P \times u \times 10$$

$$u = \frac{Ux \times Qx + Uy \times Qy}{Qx + Qy}$$

Qx: 全貯留量のうち生活用水使用相当量 155.00 億

Qy: 全貯留量-Qx 1,707.30 億

A: 事業対象区域面積 (ha) 1,733.95 ~ 1,733.95

P: 年間平均降雨量 (mm/年) 1.675  
出典: 気象統計情報(気象庁)

T: 事業実施後、貯留率が安定するのに必要な年数 15

D1: 事業実施前の貯留率 0.51  
出典: 「森林の間伐と水収支」(近藤ら、1987)

D2: 事業実施後、7年経過後の貯留率 0.56  
出典: 「森林の間伐と水収支」(近藤ら、1987)

Ux: 単位当たりの上水道給水原価 (円/m<sup>3</sup>) 176.35  
出典: 「日本の水資源」

Uy: 単位当たりの雨水浄化費 (円/m<sup>3</sup>) 68.80  
出典: 「地球環境・人間生活にかかると農業及び森林の多面的な機能の評価に関する調査研究報告書」(三菱総合研究所H13.11「雨水利用ハンドブック」)

u: 単位当たりの水質浄化費 (U x と U y を用いて Q x と Q y で比例配分して算出) 77.57

Y: 評価期間 80

10: 単位合わせのための調整値

年度	社会的割引率	事業効果区域面積	効果額	現在価値
1961	7.9910			
1962	7.1067	1,733.95	115.60	7.509
1963	6.8333	1,733.95	231.19	15.019
1964	6.5705	1,733.95	346.79	22.528
1965	6.3178	1,733.95	462.39	30.037
1966	6.0748	1,733.95	577.98	37.546
1967	5.8412	1,733.95	693.58	45.056
1968	5.6165	1,733.95	809.18	52.565
1969	5.4005	1,733.95	924.77	60.074
1970	5.1928	1,733.95	1,040.37	67.583
1971	4.9931	1,733.95	1,155.97	75.092
1972	4.8010	1,733.95	1,271.56	82.602
1973	4.6164	1,733.95	1,387.16	90.111
1974	4.4388	1,733.95	1,502.76	97.621
1975	4.2681	1,733.95	1,618.35	105.130
1976	4.1039	1,733.95	1,733.95	112.639
1977	3.9461	1,733.95	1,733.95	112.639
1978	3.7943	1,733.95	1,733.95	112.639
1979	3.6484	1,733.95	1,733.95	112.639
1980	3.5081	1,733.95	1,733.95	112.639
1981	3.3731	1,733.95	1,733.95	112.639
1982	3.2434	1,733.95	1,733.95	112.639
1983	3.1187	1,733.95	1,733.95	112.639
1984	2.9987	1,733.95	1,733.95	112.639
1985	2.8834	1,733.95	1,733.95	112.639
1986	2.7725	1,733.95	1,733.95	112.639
1987	2.6658	1,733.95	1,733.95	112.639
1988	2.5633	1,733.95	1,733.95	112.639
1989	2.4647	1,733.95	1,733.95	112.639
1990	2.3699	1,733.95	1,733.95	112.639
1991	2.2788	1,733.95	1,733.95	112.639
1992	2.1911	1,733.95	1,733.95	112.639
1993	2.1068	1,733.95	1,733.95	112.639
1994	2.0258	1,733.95	1,733.95	112.639
1995	1.9479	1,733.95	1,733.95	112.639

誤

地区別評価結果

1 独立行政法人事業  
水源林造成事業  
(19)江の川流域50年以上経過分(参考資料)  
水源涵養便益 水質浄化便益

水源涵養便益  
水質浄化便益  
事業効果区域

15,006,649

$$B = \sum_{t=1}^{T-1} \frac{t}{T \times (1+i)^t} + \sum_{t=T}^Y \frac{1}{(1+i)^t} \times (D2-D1) \times A \times P \times u \times 10$$

$$u = \frac{Ux \times Qx + Uy \times Qy}{Qx + Qy}$$

Qx: 全貯留量のうち生活用水使用相当量 155.00 億

Qy: 全貯留量-Qx 1,862.30 億

A: 事業対象区域面積 (ha) 1,733.95 ~ 1,733.95

P: 年間平均降雨量 (mm/年) 1.675  
出典: 気象統計情報(気象庁)

T: 事業実施後、貯留率が安定するのに必要な年数 15

D1: 事業実施前の貯留率 0.51  
出典: 「森林の間伐と水収支」(近藤ら、1987)

D2: 事業実施後、7年経過後の貯留率 0.56  
出典: 「森林の間伐と水収支」(近藤ら、1987)

Ux: 単位当たりの上水道給水原価 (円/m<sup>3</sup>) 176.35  
出典: 「日本の水資源」

Uy: 単位当たりの雨水浄化費 (円/m<sup>3</sup>) 68.80  
出典: 「地球環境・人間生活にかかると農業及び森林の多面的な機能の評価に関する調査研究報告書」(三菱総合研究所H13.11「雨水利用ハンドブック」)

u: 単位当たりの水質浄化費 (U x と U y を用いて Q x と Q y で比例配分して算出) 76.88

Y: 評価期間 80

10: 単位合わせのための調整値

年度	社会的割引率	事業効果区域面積	効果額	現在価値
1961	7.9910			
1962	7.1067	1,733.95	115.60	7.443
1963	6.8333	1,733.95	231.19	14.885
1964	6.5705	1,733.95	346.79	22.328
1965	6.3178	1,733.95	462.39	29.770
1966	6.0748	1,733.95	577.98	37.213
1967	5.8412	1,733.95	693.58	44.655
1968	5.6165	1,733.95	809.18	52.098
1969	5.4005	1,733.95	924.77	59.541
1970	5.1928	1,733.95	1,040.37	66.983
1971	4.9931	1,733.95	1,155.97	74.426
1972	4.8010	1,733.95	1,271.56	81.868
1973	4.6164	1,733.95	1,387.16	89.311
1974	4.4388	1,733.95	1,502.76	96.753
1975	4.2681	1,733.95	1,618.35	104.196
1976	4.1039	1,733.95	1,733.95	111.639
1977	3.9461	1,733.95	1,733.95	111.639
1978	3.7943	1,733.95	1,733.95	111.639
1979	3.6484	1,733.95	1,733.95	111.639
1980	3.5081	1,733.95	1,733.95	111.639
1981	3.3731	1,733.95	1,733.95	111.639
1982	3.2434	1,733.95	1,733.95	111.639
1983	3.1187	1,733.95	1,733.95	111.639
1984	2.9987	1,733.95	1,733.95	111.639
1985	2.8834	1,733.95	1,733.95	111.639
1986	2.7725	1,733.95	1,733.95	111.639
1987	2.6658	1,733.95	1,733.95	111.639
1988	2.5633	1,733.95	1,733.95	111.639
1989	2.4647	1,733.95	1,733.95	111.639
1990	2.3699	1,733.95	1,733.95	111.639
1991	2.2788	1,733.95	1,733.95	111.639
1992	2.1911	1,733.95	1,733.95	111.639
1993	2.1068	1,733.95	1,733.95	111.639
1994	2.0258	1,733.95	1,733.95	111.639
1995	1.9479	1,733.95	1,733.95	111.639



(別添) 公共事業の事業評価書(林野公共事業の期中の評価)(平成25年5月15日公表)の一部修正 正誤表

正					誤						
地区別評価結果					地区別評価結果						
1 独立行政法人事業 水源林造成事業 (19)江の川流域50年以上経過分(参考資料) 水源涵養便益 水質浄化便益					1 独立行政法人事業 水源林造成事業 (19)江の川流域50年以上経過分(参考資料) 水源涵養便益 水質浄化便益						
1996	1,8730	1,733.95	1,733.95	112.639	210,973	1996	1,8730	1,733.95	1,733.95	111.639	209,100
1997	1,8009	1,733.95	1,733.95	112.639	202,852	1997	1,8009	1,733.95	1,733.95	111.639	201,051
1998	1,7217	1,733.95	1,733.95	112.639	195,057	1998	1,7217	1,733.95	1,733.95	111.639	193,235
1999	1,6651	1,733.95	1,733.95	112.639	187,595	1999	1,6651	1,733.95	1,733.95	111.639	185,890
2000	1,6010	1,733.95	1,733.95	112.639	180,335	2000	1,6010	1,733.95	1,733.95	111.639	178,734
2001	1,5395	1,733.95	1,733.95	112.639	173,408	2001	1,5395	1,733.95	1,733.95	111.639	171,868
2002	1,4802	1,733.95	1,733.95	112.639	166,728	2002	1,4802	1,733.95	1,733.95	111.639	165,248
2003	1,4233	1,733.95	1,733.95	112.639	160,119	2003	1,4233	1,733.95	1,733.95	111.639	158,936
2004	1,3686	1,733.95	1,733.95	112.639	154,156	2004	1,3686	1,733.95	1,733.95	111.639	152,799
2005	1,3159	1,733.95	1,733.95	112.639	148,222	2005	1,3159	1,733.95	1,733.95	111.639	146,906
2006	1,2653	1,733.95	1,733.95	112.639	142,522	2006	1,2653	1,733.95	1,733.95	111.639	141,257
2007	1,2167	1,733.95	1,733.95	112.639	137,048	2007	1,2167	1,733.95	1,733.95	111.639	135,831
2008	1,1699	1,733.95	1,733.95	112.639	131,774	2008	1,1699	1,733.95	1,733.95	111.639	130,605
2009	1,1249	1,733.95	1,733.95	112.639	126,708	2009	1,1249	1,733.95	1,733.95	111.639	125,593
2010	1,0816	1,733.95	1,733.95	112.639	121,930	2010	1,0816	1,733.95	1,733.95	111.639	120,749
2011	1,0400	1,733.95	1,733.95	112.639	117,145	2011	1,0400	1,733.95	1,733.95	111.639	116,105
2012	1,0000	1,733.95	1,733.95	112.639	112,639	2012	1,0000	1,733.95	1,733.95	111.639	111,639
2013	0,9615	1,733.95	1,733.95	112.639	108,302	2013	0,9615	1,733.95	1,733.95	111.639	107,341
2014	0,9246	1,733.95	1,733.95	112.639	104,146	2014	0,9246	1,733.95	1,733.95	111.639	103,221
2015	0,8890	1,733.95	1,733.95	112.639	100,136	2015	0,8890	1,733.95	1,733.95	111.639	99,247
2016	0,8548	1,733.95	1,733.95	112.639	96,284	2016	0,8548	1,733.95	1,733.95	111.639	95,429
2017	0,8219	1,733.95	1,733.95	112.639	92,578	2017	0,8219	1,733.95	1,733.95	111.639	91,756
2018	0,7903	1,733.95	1,733.95	112.639	89,019	2018	0,7903	1,733.95	1,733.95	111.639	88,228
2019	0,7599	1,733.95	1,733.95	112.639	85,594	2019	0,7599	1,733.95	1,733.95	111.639	84,854
2020	0,7307	1,733.95	1,733.95	112.639	82,305	2020	0,7307	1,733.95	1,733.95	111.639	81,573
2021	0,7026	1,733.95	1,733.95	112.639	79,140	2021	0,7026	1,733.95	1,733.95	111.639	78,439
2022	0,6756	1,733.95	1,733.95	112.639	76,099	2022	0,6756	1,733.95	1,733.95	111.639	75,423
2023	0,6496	1,733.95	1,733.95	112.639	73,170	2023	0,6496	1,733.95	1,733.95	111.639	72,521
2024	0,6246	1,733.95	1,733.95	112.639	70,354	2024	0,6246	1,733.95	1,733.95	111.639	69,730
2025	0,6006	1,733.95	1,733.95	112.639	67,651	2025	0,6006	1,733.95	1,733.95	111.639	67,050
2026	0,5775	1,733.95	1,733.95	112.639	65,049	2026	0,5775	1,733.95	1,733.95	111.639	64,472
2027	0,5553	1,733.95	1,733.95	112.639	62,548	2027	0,5553	1,733.95	1,733.95	111.639	61,993
2028	0,5339	1,733.95	1,733.95	112.639	60,138	2028	0,5339	1,733.95	1,733.95	111.639	59,604
2029	0,5134	1,733.95	1,733.95	112.639	57,829	2029	0,5134	1,733.95	1,733.95	111.639	57,315
2030	0,4938	1,733.95	1,733.95	112.639	55,599	2030	0,4938	1,733.95	1,733.95	111.639	55,105
2031	0,4746	1,733.95	1,733.95	112.639	53,456	2031	0,4746	1,733.95	1,733.95	111.639	52,994
2032	0,4564	1,733.95	1,733.95	112.639	51,408	2032	0,4564	1,733.95	1,733.95	111.639	50,952
2033	0,4388	1,733.95	1,733.95	112.639	49,426	2033	0,4388	1,733.95	1,733.95	111.639	49,997
2034	0,4220	1,733.95	1,733.95	112.639	47,534	2034	0,4220	1,733.95	1,733.95	111.639	47,112
2035	0,4057	1,733.95	1,733.95	112.639	45,698	2035	0,4057	1,733.95	1,733.95	111.639	45,292
2036	0,3901	1,733.95	1,733.95	112.639	43,940	2036	0,3901	1,733.95	1,733.95	111.639	43,550
2037	0,3751	1,733.95	1,733.95	112.639	42,251	2037	0,3751	1,733.95	1,733.95	111.639	41,879
2038	0,3607	1,733.95	1,733.95	112.639	40,620	2038	0,3607	1,733.95	1,733.95	111.639	40,268
2039	0,3468	1,733.95	1,733.95	112.639	39,063	2039	0,3468	1,733.95	1,733.95	111.639	38,710
2040	0,3335	1,733.95	1,733.95	112.639	37,565	2040	0,3335	1,733.95	1,733.95	111.639	37,232
2041	0,3207	1,733.95	1,733.95	112.639	36,123	2041	0,3207	1,733.95	1,733.95	111.639	35,803
合計				112.639	15,141,093	合計				111.639	14,998,649

(別添)

公共事業の事業評価書(林野公共事業の期中の評価)(平成25年5月15日公表)の一部修正 正誤表

正

地区別評価結果

1 独立行政法人事業  
水源林造成事業  
(19)江の川流域50年以上経過分(参考資料)  
環境保全便益 炭素固定便益 樹木固定分

環境保全便益 炭素固定便益 樹木固定分		4,417,880																																																																																																																																																																								
$B = \sum_{t=1}^Y \frac{V2-V1}{Y \times (1+i)^t} \times D \times BEF \times (1+R) \times 0.5 \times \frac{44}{12} \times U$																																																																																																																																																																										
U:	二酸化炭素に関する原単位(円/CO2-ton) 出典:「二酸化炭素地中貯留技術研究開発成果報告書(財)地球環境産業技術研究機構(平成18年3月)」	6,046																																																																																																																																																																								
V1:	事業を実施しない場合の評価最終年の当該森林の見込蓄積量(m3) (事業を実施する場合の評価最終年の当該森林の見込蓄積量の1/2を想定)	スギ 123,972 ヒノキ 47,191 マツ 93,871 カラマツ 53 広葉樹 24,082 前生広葉樹等 641																																																																																																																																																																								
V2:	事業を実施する場合の評価最終年の当該森林の見込蓄積量(m3) 出典:「人工林分密度管理図(一社)日本森林技術協会」 森林農地整備センター収穫予測表(独)森林総合研究所等	スギ 247,945 ヒノキ 84,382 マツ 187,742 カラマツ 108 広葉樹 48,164 前生広葉樹等 1,291																																																																																																																																																																								
Y:	評価期間	80																																																																																																																																																																								
D:	容積密度(t/m3) 出典:「日本国温室効果ガスインベントリ報告書(2011年4月)(国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィス編)」	スギ 0.314 ヒノキ 0.407 マツ 0.458 カラマツ 0.404 広葉樹 0.624 前生広葉樹等 0.624																																																																																																																																																																								
BEF:	バイオマス拡大係数(地上部バイオマス量/幹バイオマス量) 出典:「日本国温室効果ガスインベントリ報告書(2011年4月)(国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィス編)」	樹齢20年経 0.25 樹齢20年経 1.23 樹齢20年経 1.24 樹齢20年経 1.23 樹齢20年経 1.15 樹齢20年経 1.26 樹齢20年経 1.26 前生広葉樹等 1.26																																																																																																																																																																								
R:	地上部に対する地下部の比率(地下部バイオマス量/地上部バイオマス量) 出典:「日本国温室効果ガスインベントリ報告書(2011年4月)(国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィス編)」	スギ 0.25 ヒノキ 0.26 マツ 0.26 カラマツ 0.29 広葉樹 0.26 前生広葉樹等 0.26																																																																																																																																																																								
0.5:	植物中の炭素含有率																																																																																																																																																																									
44/12:	炭素から二酸化炭素への換算係数																																																																																																																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>社会的割引率</th> <th>スギ</th> <th>ヒノキ</th> <th>マツ</th> <th>カラマツ</th> <th>広葉樹</th> <th>前生広葉樹等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1961</td><td>7.3910</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>1962</td><td>7.1067</td><td>1,549.65</td><td>8,291</td><td>589.89</td><td>4,159</td><td>1,173.39</td><td>9,235</td></tr> <tr><td>1963</td><td>6.8333</td><td>1,549.65</td><td>8,291</td><td>589.89</td><td>4,159</td><td>1,173.39</td><td>9,235</td></tr> <tr><td>1964</td><td>6.5705</td><td>1,549.65</td><td>8,291</td><td>589.89</td><td>4,159</td><td>1,173.39</td><td>9,235</td></tr> <tr><td>1965</td><td>6.3178</td><td>1,549.65</td><td>8,291</td><td>589.89</td><td>4,159</td><td>1,173.39</td><td>9,235</td></tr> <tr><td>1966</td><td>6.0748</td><td>1,549.65</td><td>8,291</td><td>589.89</td><td>4,159</td><td>1,173.39</td><td>9,235</td></tr> <tr><td>1967</td><td>5.8412</td><td>1,549.65</td><td>8,291</td><td>589.89</td><td>4,159</td><td>1,173.39</td><td>9,235</td></tr> <tr><td>1968</td><td>5.6165</td><td>1,549.65</td><td>8,291</td><td>589.89</td><td>4,159</td><td>1,173.39</td><td>9,235</td></tr> <tr><td>1969</td><td>5.4005</td><td>1,549.65</td><td>8,291</td><td>589.89</td><td>4,159</td><td>1,173.39</td><td>9,235</td></tr> <tr><td>1970</td><td>5.1928</td><td>1,549.65</td><td>8,291</td><td>589.89</td><td>4,159</td><td>1,173.39</td><td>9,235</td></tr> <tr><td>1971</td><td>4.9931</td><td>1,549.65</td><td>8,291</td><td>589.89</td><td>4,159</td><td>1,173.39</td><td>9,235</td></tr> <tr><td>1972</td><td>4.8010</td><td>1,549.65</td><td>8,291</td><td>589.89</td><td>4,159</td><td>1,173.39</td><td>9,235</td></tr> <tr><td>1973</td><td>4.6164</td><td>1,549.65</td><td>8,291</td><td>589.89</td><td>4,159</td><td>1,173.39</td><td>9,235</td></tr> <tr><td>1974</td><td>4.4388</td><td>1,549.65</td><td>8,291</td><td>589.89</td><td>4,159</td><td>1,173.39</td><td>9,235</td></tr> <tr><td>1975</td><td>4.2681</td><td>1,549.65</td><td>8,291</td><td>589.89</td><td>4,159</td><td>1,173.39</td><td>9,235</td></tr> <tr><td>1976</td><td>4.1039</td><td>1,549.65</td><td>8,291</td><td>589.89</td><td>4,159</td><td>1,173.39</td><td>9,235</td></tr> <tr><td>1977</td><td>3.9461</td><td>1,549.65</td><td>8,291</td><td>589.89</td><td>4,159</td><td>1,173.39</td><td>9,235</td></tr> <tr><td>1978</td><td>3.7943</td><td>1,549.65</td><td>8,291</td><td>589.89</td><td>4,159</td><td>1,173.39</td><td>9,235</td></tr> <tr><td>1979</td><td>3.6484</td><td>1,549.65</td><td>8,291</td><td>589.89</td><td>4,159</td><td>1,173.39</td><td>9,235</td></tr> <tr><td>1980</td><td>3.5081</td><td>1,549.65</td><td>8,291</td><td>589.89</td><td>4,159</td><td>1,173.39</td><td>9,235</td></tr> </tbody> </table>			年度	社会的割引率	スギ	ヒノキ	マツ	カラマツ	広葉樹	前生広葉樹等	1961	7.3910							1962	7.1067	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235	1963	6.8333	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235	1964	6.5705	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235	1965	6.3178	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235	1966	6.0748	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235	1967	5.8412	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235	1968	5.6165	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235	1969	5.4005	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235	1970	5.1928	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235	1971	4.9931	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235	1972	4.8010	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235	1973	4.6164	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235	1974	4.4388	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235	1975	4.2681	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235	1976	4.1039	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235	1977	3.9461	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235	1978	3.7943	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235	1979	3.6484	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235	1980	3.5081	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235
年度	社会的割引率	スギ	ヒノキ	マツ	カラマツ	広葉樹	前生広葉樹等																																																																																																																																																																			
1961	7.3910																																																																																																																																																																									
1962	7.1067	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235																																																																																																																																																																			
1963	6.8333	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235																																																																																																																																																																			
1964	6.5705	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235																																																																																																																																																																			
1965	6.3178	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235																																																																																																																																																																			
1966	6.0748	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235																																																																																																																																																																			
1967	5.8412	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235																																																																																																																																																																			
1968	5.6165	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235																																																																																																																																																																			
1969	5.4005	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235																																																																																																																																																																			
1970	5.1928	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235																																																																																																																																																																			
1971	4.9931	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235																																																																																																																																																																			
1972	4.8010	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235																																																																																																																																																																			
1973	4.6164	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235																																																																																																																																																																			
1974	4.4388	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235																																																																																																																																																																			
1975	4.2681	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235																																																																																																																																																																			
1976	4.1039	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235																																																																																																																																																																			
1977	3.9461	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235																																																																																																																																																																			
1978	3.7943	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235																																																																																																																																																																			
1979	3.6484	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235																																																																																																																																																																			
1980	3.5081	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235																																																																																																																																																																			

誤

地区別評価結果

1 独立行政法人事業  
水源林造成事業  
(19)江の川流域50年以上経過分(参考資料)  
環境保全便益 炭素固定便益 樹木固定分

環境保全便益 炭素固定便益 樹木固定分		4,417,880																																																																																																																																																																								
$B = \sum_{t=1}^Y \frac{V2-V1}{Y \times (1+i)^t} \times D \times BEF \times (1+R) \times 0.5 \times \frac{44}{12} \times U$																																																																																																																																																																										
U:	二酸化炭素に関する原単位(円/CO2-ton) 出典:「二酸化炭素地中貯留技術研究開発成果報告書(財)地球環境産業技術研究機構(平成18年3月)」	6,046																																																																																																																																																																								
V1:	事業を実施しない場合の評価最終年の当該森林の見込蓄積量(m3) (事業を実施する場合の評価最終年の当該森林の見込蓄積量の1/2を想定)	スギ 265 ヒノキ 153 マツ 137 カラマツ 106 広葉樹 91 前生広葉樹等 131																																																																																																																																																																								
V2:	事業を実施する場合の評価最終年の当該森林の見込蓄積量(m3) 出典:「人工林分密度管理図(一社)日本森林技術協会」 森林農地整備センター収穫予測表(独)森林総合研究所等	スギ 530 ヒノキ 305 マツ 224 カラマツ 211 広葉樹 181 前生広葉樹等 262																																																																																																																																																																								
Y:	評価期間	80																																																																																																																																																																								
D:	容積密度(t/m3) 出典:「日本国温室効果ガスインベントリ報告書(2011年4月)(国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィス編)」	スギ 0.314 ヒノキ 0.407 マツ 0.458 カラマツ 0.404 広葉樹 0.624 前生広葉樹等 0.624																																																																																																																																																																								
BEF:	バイオマス拡大係数(地上部バイオマス量/幹バイオマス量) 出典:「日本国温室効果ガスインベントリ報告書(2011年4月)(国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィス編)」	樹齢20年経 1.23 樹齢20年経 1.24 樹齢20年経 1.23 樹齢20年経 1.15 樹齢20年経 1.26 樹齢20年経 1.26 前生広葉樹等 1.26																																																																																																																																																																								
R:	地上部に対する地下部の比率(地下部バイオマス量/地上部バイオマス量) 出典:「日本国温室効果ガスインベントリ報告書(2011年4月)(国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィス編)」	スギ 0.25 ヒノキ 0.26 マツ 0.26 カラマツ 0.29 広葉樹 0.26 前生広葉樹等 0.26																																																																																																																																																																								
0.5:	植物中の炭素含有率																																																																																																																																																																									
44/12:	炭素から二酸化炭素への換算係数																																																																																																																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>社会的割引率</th> <th>スギ</th> <th>ヒノキ</th> <th>マツ</th> <th>カラマツ</th> <th>広葉樹</th> <th>前生広葉樹等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1961</td><td>7.3910</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>1962</td><td>7.1067</td><td>1,549.65</td><td>8,291</td><td>589.89</td><td>4,159</td><td>1,173.39</td><td>9,235</td></tr> <tr><td>1963</td><td>6.8333</td><td>1,549.65</td><td>8,291</td><td>589.89</td><td>4,159</td><td>1,173.39</td><td>9,235</td></tr> <tr><td>1964</td><td>6.5705</td><td>1,549.65</td><td>8,291</td><td>589.89</td><td>4,159</td><td>1,173.39</td><td>9,235</td></tr> <tr><td>1965</td><td>6.3178</td><td>1,549.65</td><td>8,291</td><td>589.89</td><td>4,159</td><td>1,173.39</td><td>9,235</td></tr> <tr><td>1966</td><td>6.0748</td><td>1,549.65</td><td>8,291</td><td>589.89</td><td>4,159</td><td>1,173.39</td><td>9,235</td></tr> <tr><td>1967</td><td>5.8412</td><td>1,549.65</td><td>8,291</td><td>589.89</td><td>4,159</td><td>1,173.39</td><td>9,235</td></tr> <tr><td>1968</td><td>5.6165</td><td>1,549.65</td><td>8,291</td><td>589.89</td><td>4,159</td><td>1,173.39</td><td>9,235</td></tr> <tr><td>1969</td><td>5.4005</td><td>1,549.65</td><td>8,291</td><td>589.89</td><td>4,159</td><td>1,173.39</td><td>9,235</td></tr> <tr><td>1970</td><td>5.1928</td><td>1,549.65</td><td>8,291</td><td>589.89</td><td>4,159</td><td>1,173.39</td><td>9,235</td></tr> <tr><td>1971</td><td>4.9931</td><td>1,549.65</td><td>8,291</td><td>589.89</td><td>4,159</td><td>1,173.39</td><td>9,235</td></tr> <tr><td>1972</td><td>4.8010</td><td>1,549.65</td><td>8,291</td><td>589.89</td><td>4,159</td><td>1,173.39</td><td>9,235</td></tr> <tr><td>1973</td><td>4.6164</td><td>1,549.65</td><td>8,291</td><td>589.89</td><td>4,159</td><td>1,173.39</td><td>9,235</td></tr> <tr><td>1974</td><td>4.4388</td><td>1,549.65</td><td>8,291</td><td>589.89</td><td>4,159</td><td>1,173.39</td><td>9,235</td></tr> <tr><td>1975</td><td>4.2681</td><td>1,549.65</td><td>8,291</td><td>589.89</td><td>4,159</td><td>1,173.39</td><td>9,235</td></tr> <tr><td>1976</td><td>4.1039</td><td>1,549.65</td><td>8,291</td><td>589.89</td><td>4,159</td><td>1,173.39</td><td>9,235</td></tr> <tr><td>1977</td><td>3.9461</td><td>1,549.65</td><td>8,291</td><td>589.89</td><td>4,159</td><td>1,173.39</td><td>9,235</td></tr> <tr><td>1978</td><td>3.7943</td><td>1,549.65</td><td>8,291</td><td>589.89</td><td>4,159</td><td>1,173.39</td><td>9,235</td></tr> <tr><td>1979</td><td>3.6484</td><td>1,549.65</td><td>8,291</td><td>589.89</td><td>4,159</td><td>1,173.39</td><td>9,235</td></tr> <tr><td>1980</td><td>3.5081</td><td>1,549.65</td><td>8,291</td><td>589.89</td><td>4,159</td><td>1,173.39</td><td>9,235</td></tr> </tbody> </table>			年度	社会的割引率	スギ	ヒノキ	マツ	カラマツ	広葉樹	前生広葉樹等	1961	7.3910							1962	7.1067	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235	1963	6.8333	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235	1964	6.5705	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235	1965	6.3178	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235	1966	6.0748	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235	1967	5.8412	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235	1968	5.6165	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235	1969	5.4005	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235	1970	5.1928	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235	1971	4.9931	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235	1972	4.8010	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235	1973	4.6164	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235	1974	4.4388	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235	1975	4.2681	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235	1976	4.1039	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235	1977	3.9461	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235	1978	3.7943	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235	1979	3.6484	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235	1980	3.5081	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235
年度	社会的割引率	スギ	ヒノキ	マツ	カラマツ	広葉樹	前生広葉樹等																																																																																																																																																																			
1961	7.3910																																																																																																																																																																									
1962	7.1067	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235																																																																																																																																																																			
1963	6.8333	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235																																																																																																																																																																			
1964	6.5705	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235																																																																																																																																																																			
1965	6.3178	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235																																																																																																																																																																			
1966	6.0748	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235																																																																																																																																																																			
1967	5.8412	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235																																																																																																																																																																			
1968	5.6165	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235																																																																																																																																																																			
1969	5.4005	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235																																																																																																																																																																			
1970	5.1928	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235																																																																																																																																																																			
1971	4.9931	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235																																																																																																																																																																			
1972	4.8010	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235																																																																																																																																																																			
1973	4.6164	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235																																																																																																																																																																			
1974	4.4388	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235																																																																																																																																																																			
1975	4.2681	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235																																																																																																																																																																			
1976	4.1039	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235																																																																																																																																																																			
1977	3.9461	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235																																																																																																																																																																			
1978	3.7943	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235																																																																																																																																																																			
1979	3.6484	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235																																																																																																																																																																			
1980	3.5081	1,549.65	8,291	589.89	4,159	1,173.39	9,235																																																																																																																																																																			

(別添)

公共事業の事業評価書(林野公共事業の期中の評価)(平成25年5月15日公表)の一部修正 正誤表

正

地区別評価結果

1 独立行政法人事業  
水源林造成事業  
(19)江の川流域50年以上経過分(参考資料)  
環境保全便益 炭素固定便益 樹木固定分

Table with columns for year (1981-2041), various numerical values, and a total row at the bottom.

Summary table with columns: 年度, 社会的影响, 効果額, 現在価値. Includes rows for years 1981-1970.

誤

地区別評価結果

1 独立行政法人事業  
水源林造成事業  
(19)江の川流域50年以上経過分(参考資料)  
環境保全便益 炭素固定便益 樹木固定分

Table with columns for year (1981-2041), various numerical values, and a total row at the bottom.

Summary table with columns: 年度, 社会的影响, 効果額, 現在価値. Includes rows for years 1981-1970.

(別添)

公共事業の事業評価書(林野公共事業の期中の評価)(平成25年5月15日公表)の一部修正 正誤表

正

地区別評価結果

1 独立行政法人事業  
水源林造成事業

(19)江の川流域50年以上経過分(参考資料)  
環境保全便益 炭素固定便益 樹木固定分

1971	4,9931	24,994	124,798
1972	4,8010	24,994	119,996
1973	4,6164	24,994	115,392
1974	4,4388	24,994	110,943
1975	4,2681	24,994	106,677
1976	4,1039	24,994	102,573
1977	3,9461	24,994	98,629
1978	3,7943	24,994	94,835
1979	3,6484	24,994	91,188
1980	3,5081	24,994	87,681
1981	3,3731	24,994	84,307
1982	3,2434	24,994	81,066
1983	3,1187	24,994	77,949
1984	2,9971	24,994	74,950
1985	2,8834	24,994	72,068
1986	2,7725	24,994	69,296
1987	2,6658	24,994	66,629
1988	2,5633	24,994	64,067
1989	2,4647	24,994	61,603
1990	2,3699	24,994	59,233
1991	2,2788	24,994	56,956
1992	2,1911	24,994	54,764
1993	2,1068	24,994	52,657
1994	2,0258	24,994	50,633
1995	1,9479	24,994	48,686
1996	1,8730	24,994	46,814
1997	1,8009	24,994	45,012
1998	1,7317	24,994	43,282
1999	1,6651	24,994	41,618
2000	1,6010	24,994	40,015
2001	1,5395	24,994	38,476
2002	1,4802	24,994	36,996
2003	1,4233	24,994	35,574
2004	1,3686	24,994	34,207
2005	1,3159	24,994	32,890
2006	1,2653	24,994	31,625
2007	1,2167	24,994	30,410
2008	1,1699	24,994	29,240
2009	1,1249	24,994	28,116
2010	1,0816	24,994	27,034
2011	1,0400	24,994	25,994
2012	1,0000	24,994	24,994
2013	0,9615	24,994	24,032
2014	0,9246	24,994	23,109
2015	0,8890	24,994	22,220
2016	0,8548	24,994	21,365
2017	0,8219	24,994	20,543
2018	0,7903	24,994	19,753
2019	0,7599	24,994	18,993
2020	0,7307	24,994	18,263
2021	0,7026	24,994	17,561
2022	0,6756	24,994	16,886
2023	0,6496	24,994	16,236
2024	0,6246	24,994	15,611
2025	0,6006	24,994	15,011
2026	0,5775	24,994	14,434
2027	0,5553	24,994	13,879
2028	0,5339	24,994	13,344
2029	0,5134	24,994	12,832
2030	0,4936	24,994	12,337
2031	0,4746	24,994	11,862
2032	0,4564	24,994	11,407
2033	0,4388	24,994	10,967
2034	0,4220	24,994	10,547
2035	0,4057	24,994	10,140
2036	0,3901	24,994	9,750
2037	0,3751	24,994	9,375
2038	0,3607	24,994	9,015
2039	0,3468	24,994	8,668
2040	0,3335	24,994	8,335
2041	0,3207	24,994	8,016
合計			4,417,880

誤

地区別評価結果

1 独立行政法人事業  
水源林造成事業

(19)江の川流域50年以上経過分(参考資料)  
環境保全便益 炭素固定便益 樹木固定分

1971	4,9931	24,994	124,798
1972	4,8010	24,994	119,996
1973	4,6164	24,994	115,392
1974	4,4388	24,994	110,943
1975	4,2681	24,994	106,677
1976	4,1039	24,994	102,573
1977	3,9461	24,994	98,629
1978	3,7943	24,994	94,835
1979	3,6484	24,994	91,188
1980	3,5081	24,994	87,681
1981	3,3731	24,994	84,307
1982	3,2434	24,994	81,066
1983	3,1187	24,994	77,949
1984	2,9971	24,994	74,950
1985	2,8834	24,994	72,068
1986	2,7725	24,994	69,296
1987	2,6658	24,994	66,629
1988	2,5633	24,994	64,067
1989	2,4647	24,994	61,603
1990	2,3699	24,994	59,233
1991	2,2788	24,994	56,956
1992	2,1911	24,994	54,764
1993	2,1068	24,994	52,657
1994	2,0258	24,994	50,633
1995	1,9479	24,994	48,686
1996	1,8730	24,994	46,814
1997	1,8009	24,994	45,012
1998	1,7317	24,994	43,282
1999	1,6651	24,994	41,618
2000	1,6010	24,994	40,015
2001	1,5395	24,994	38,476
2002	1,4802	24,994	36,996
2003	1,4233	24,994	35,574
2004	1,3686	24,994	34,207
2005	1,3159	24,994	32,890
2006	1,2653	24,994	31,625
2007	1,2167	24,994	30,410
2008	1,1699	24,994	29,240
2009	1,1249	24,994	28,116
2010	1,0816	24,994	27,034
2011	1,0400	24,994	25,994
2012	1,0000	24,994	24,994
2013	0,9615	24,994	24,032
2014	0,9246	24,994	23,109
2015	0,8890	24,994	22,220
2016	0,8548	24,994	21,365
2017	0,8219	24,994	20,543
2018	0,7903	24,994	19,753
2019	0,7599	24,994	18,993
2020	0,7307	24,994	18,263
2021	0,7026	24,994	17,561
2022	0,6756	24,994	16,886
2023	0,6496	24,994	16,236
2024	0,6246	24,994	15,611
2025	0,6006	24,994	15,011
2026	0,5775	24,994	14,434
2027	0,5553	24,994	13,879
2028	0,5339	24,994	13,344
2029	0,5134	24,994	12,832
2030	0,4936	24,994	12,337
2031	0,4746	24,994	11,862
2032	0,4564	24,994	11,407
2033	0,4388	24,994	10,967
2034	0,4220	24,994	10,547
2035	0,4057	24,994	10,140
2036	0,3901	24,994	9,750
2037	0,3751	24,994	9,375
2038	0,3607	24,994	9,015
2039	0,3468	24,994	8,668
2040	0,3335	24,994	8,335
2041	0,3207	24,994	8,016
合計			4,417,880







(別添)

公共事業の事業評価書(林野公共事業の期中の評価)(平成25年5月15日公表)の一部修正 正誤表

正

地区別評価結果

1 独立行政法人事業  
水源林造成事業  
(19)江の川流域50年以上経過分(参考資料)  
木材生産等便益 生産確保・増進便益

1996	1,8730	0.00	0	0	0
1997	1,8009	0.00	0	0	0
1998	1,7317	0.00	0	0	0
1999	1,6651	0.00	0	0	0
2000	1,6010	0.00	0	0	0
2001	1,5395	0.00	0	0	0
2002	1,4802	0.00	0	0	0
2003	1,4233	0.00	0	0	0
2004	1,3686	0.00	0	0	0
2005	1,3159	0.00	0	0	0
2006	1,2653	0.00	0	0	0
2007	1,2167	0.00	0	0	0
2008	1,1699	0.00	0	0	0
2009	1,1249	0.00	0	0	0
2010	1,0816	0.00	0	0	0
2011	1,0400	0.00	0	0	0
2012	1,0000	0.00	0	0	0
2013	0,9615	0.00	0	0	0
2014	0,9246	0.00	0	0	0
2015	0,8890	0.00	0	0	0
2016	0,8548	0.00	0	0	0
2017	0,8219	0.00	0	0	0
2018	0,7903	0.00	0	0	0
2019	0,7599	0.00	0	0	0
2020	0,7307	0.00	0	0	0
2021	0,7026	0.00	0	0	0
2022	0,6756	0.00	0	0	0
2023	0,6496	0.00	0	0	0
2024	0,6246	0.00	0	0	0
2025	0,6006	0.00	0	0	0
2026	0,5775	0.00	0	0	0
2027	0,5553	0.00	0	0	0
2028	0,5339	0.00	0	0	0
2029	0,5134	0.00	0	0	0
2030	0,4936	0.00	0	0	0
2031	0,4746	0.00	0	0	0
2032	0,4564	0.00	0	0	0
2033	0,4388	0.00	0	0	0
2034	0,4220	0.00	0	0	0
2035	0,4057	0.00	0	0	0
2036	0,3901	0.00	0	0	0
2037	0,3751	0.00	0	0	0
2038	0,3607	0.00	0	0	0
2039	0,3468				0
2040	0,3335				0
2041	0,3207		1,113,988	357,256	
合計				357,256	

誤

地区別評価結果

1 独立行政法人事業  
水源林造成事業  
(19)江の川流域50年以上経過分(参考資料)  
木材生産等便益 生産確保・増進便益

1996	1,8730	0.00	0	0	0
1997	1,8009	0.00	0	0	0
1998	1,7317	0.00	0	0	0
1999	1,6651	0.00	0	0	0
2000	1,6010	0.00	0	0	0
2001	1,5395	0.00	0	0	0
2002	1,4802	0.00	0	0	0
2003	1,4233	0.00	0	0	0
2004	1,3686	0.00	0	0	0
2005	1,3159	0.00	0	0	0
2006	1,2653	0.00	0	0	0
2007	1,2167	0.00	0	0	0
2008	1,1699	0.00	0	0	0
2009	1,1249	0.00	0	0	0
2010	1,0816	0.00	0	0	0
2011	1,0400	0.00	0	0	0
2012	1,0000	0.00	0	0	0
2013	0,9615	0.00	0	0	0
2014	0,9246	0.00	0	0	0
2015	0,8890	0.00	0	0	0
2016	0,8548	0.00	0	0	0
2017	0,8219	0.00	0	0	0
2018	0,7903	0.00	0	0	0
2019	0,7599	0.00	0	0	0
2020	0,7307	0.00	0	0	0
2021	0,7026	0.00	0	0	0
2022	0,6756	0.00	0	0	0
2023	0,6496	0.00	0	0	0
2024	0,6246	0.00	0	0	0
2025	0,6006	0.00	0	0	0
2026	0,5775	0.00	0	0	0
2027	0,5553	0.00	0	0	0
2028	0,5339	0.00	0	0	0
2029	0,5134	0.00	0	0	0
2030	0,4936	0.00	0	0	0
2031	0,4746	0.00	0	0	0
2032	0,4564	0.00	0	0	0
2033	0,4388	0.00	0	0	0
2034	0,4220	0.00	0	0	0
2035	0,4057	0.00	0	0	0
2036	0,3901	0.00	0	0	0
2037	0,3751	0.00	0	0	0
2038	0,3607	0.00	0	0	0
2039	0,3468				0
2040	0,3335				0
2041	0,3207		1,415,040	453,804	
合計				453,804	